第7次行政改革大綱案の審議での委員の発言の内容

____ 資料 1

Νο	審議会	大綱頁	該当箇所	発言内容	対応	答申書 該当箇所
1	第1回	1	はじめに	はじめにの中に「住んでよかった越谷市になるよう」という言葉を加えたらよいのではない か。	答申書に反映します。	各項目に係る意 見(1)
2	第1回	2	民間活動との 共栄	山梨県の伝統的な文化である「無尽(互助的な金融機関のようなもの)」を越谷でも参考にで きないか。	今後の参考とさせてい ただきます。	
3	第1回	8	健全財政の強 化	「稼ぐ」市役所という表現は、必要な支出を削減し利益を確保していくような印象をあたえか ねないので、表現について検討したほうがよい。	答申書に反映します。	各項目に係る意 見(2)
4	第1回		地球環境問題 への積極的な 取組	リスクマネジメントについて、台風や豪雨、異常気象への対応等の危機管理を行っていくべ き。	答申書に反映します。	その他意見 (3)
5	第1回	-		新庁舎では、市民にある程度スペースが開放され、そこで販売などの活動ができるようにして いただきたい。	所管課にお伝えし、今 後の参考とさせていた だきます。	
6	第1回	ı		魅力ある越谷を目指していく中で、「地産地消」という言葉を大綱案の中に入れることを検討 してほしい。	ご意見として頂戴させ ていただきます。	
7	第1回	-	目次	番号の振り方、表記について、わかりやすいように検討してほしい。	ご意見として頂戴させ ていただきます。	
8	第2回	6	組織の強靱化	 就職氷河期枠、民間経験者枠の採用を進めていただきたい。 	答申書に反映します。	その他意見 (2)
9	第2回	ı		国民健康保険税の健全運営の推進とあるが、コロナウイルス感染症の影響で、社会保険から国 民健康保険にうつる人が増加すると考えられる。大綱に入れずとも、取組として考えていただ けたらと思う。	所管課にお伝えし、今 後の参考とさせていた だきます。	
10	第2回	-		本庁舎の1階にあるパネル広告付き電子案内掲示板について、広告を今後も増やしていくと良 いと思う。	答申書に反映します。	その他意見 (6)
11	第2回	_		ホームページのアクセス数を増やしたいのであれば、ラインの中にメニューを追加し、ライン からホームページに誘導するようにすれば、ホームページのアクセス数増加につながると思 う。	答申書に反映します。	その他意見 (5)

Νο	審議会	大綱頁	該当箇所	発言内容	対応	答申書 該当箇所
12	第2回	_		コロナウイルス感染症の影響は経済にも及ぶが、行革大綱の計画期間のうちで、状況が落ち着いたときにV字回復していくように、何らかの形で、まずはこのような取組を行うが、落ち着いた段階ではさらにこのような取組を進めていく、というようなことを入れていただきたい。	答申書に反映します。	付帯意見
13	第2回	_		財政を見直し、行政改革を進めるのは結構ですが、市民への財政支援があったらよいと思う。	答申書に反映します。	その他意見 (1)
14	第2回	2	目的	「人口オーナス問題」という言葉について、市民にはなじみのない言葉だと思うので、読んでわかるように具体的な補足等の情報を入れていただきたい。	ご意見として頂戴させ ていただきます。	
15	第2回	_		人口予測と市としての財政余力を、示せる範囲で示していただきたい。	ご意見として頂戴させ ていただきます。	
16	第2回	1	はじめに	はじめににおいて、「第7次行政改革大綱を次のとおり定め、全職員一丸となって推進していきます。」の後に、今回の資料の総合振興計画にある、令和元年度の総括部分の「人と地域が支える安全・安心・快適都市の早期実現に向け」、また「社会経済情勢の変化や厳しい財政状況、さらには市民の皆さまのニーズを踏まえ、より効率的で効果的に事業を展開してまいります。」という表現を入れていただきたい。	ご意見として頂戴させ ていただきます。	
17	第2回	_		押印の廃止のほか、会議資料のペーパーレス化も検討してみてはどうか。	答申書に反映します。	その他意見 (4)

令和3年(2021年)1月●日

越谷市長 高 橋 努 様

越谷市行政経営審議会 会長 大 谷 基 道

第7次越谷市行政改革大綱案について(答申)

令和2年(2020年)10月23日付け越行管第43号で諮問のありました標記について、当審議会での審議結果を取りまとめましたので、別紙のとおり答申いたします。

第7次越谷市行政改革大綱案について 答申書

令和3年(2021年)1月 越谷市行政経営審議会

答申

地方自治体は実に様々な財・サービス事業を展開していますが、その全てにおいて社会的要請や市民ニーズが存在しているのか、今日的にも必要なものであるのか、更には、執行する実務において一片のムダがないのかを常に問い質し点検することが実務に携わる者の要諦です。その意味では、行政改革の取り組みは行政の普遍的課題であり、それを達成するための不断の努力が欠かせません。

時折しも新型コロナウイルスが世界を席巻し、感染が収束する気配は見えません。コロナ禍は経済・財政・社会・人びとの暮らしを直撃していることから、その対策として、国は巨額の財政を出動し、自治体も予算をシフトするなどの対応に追われています。

こうした財政支出の反動は、今後の行政運営に大きく影響を及ぼしかねません。しかし、かつて人類がスペイン風邪を克服したように、世界の英知を集結して必ずやこの難局を乗り越える日が到来するものと確信します。そのためにも、コロナ禍をむしろ全ての行政サービスの現状を見つめ返す千載一遇の好機と捉えて、行政改革に一層、大胆かつ果敢に進められることを希望します。

当審議会は、下記の意見等を付して、諮問のあった、「第7次越谷市行政 改革大綱案」については、概ね妥当であるとします。

1 総括的意見

昭和60年度以降、これまで35年間にわたる行政改革の取組みによって、 歳入増と歳出減を合わせた約123億円もの財政的効果額と、市民の利便 性が向上したなどの、効果額として表せない効果を生み出したことに対して、 敬意を表します。こうした取組みの結果、本市の事務事業は限りなくムダが収 斂されて、効率化等が図られているものと確信します。

第7次行政改革の取組に当たり、これまで以上に努力をされることを期待します。

2 各項目に係る意見

- (1) 「はじめに」の文面は、行政改革に臨む越谷市の決意のほどが感じとれるものですが、そのような中においても、どこか緊張感を和らげるかのように、文中に「越谷市の住みやすさ」というものを表現した文言を加筆できるか、検討を求めます。
- (2) 「的確な債権確保と財源の掘り起こしの推進」の項で、「稼ぐ市役所 云々」の記述がありますが、今後予想される財政難を何とか補おうとい う意図は理解するものの、「稼ぐ」という言葉は行政の世界では馴染み が薄く、市民の誤解を招く可能性があることから、別な言葉に置き換え

られることを望みます。

3 付带意見

今般の財政はコロナ禍対策に向いていますが、今後、経済・社会が落ち着きを取り戻し、回復がみられるようであったら、モラトリアム状態にある使用料等の見直しの取り組みを求めます。

以上

その他の意見

- (1) ムダを省〈等の行政改革は必要ですが、市民協働参画の理念からも、 市民活動に対する財政支援の検討を期待します。
- (2) 「職員の能力強化」の項で、「民間から期待がもてる適材の登用云々」 の記述がありますが、実際の職員募集に係る民間経験者枠内に、い わゆる「就職氷河期世代」の採用枠を期待します。
- (3) (「リスク・マネジメントの強化」の項の範疇ではないが深刻な)自然災害に対するリスク・マネジメントを図っていくことが必要であると考えます。
- (4) 自治体におけるデジタル化の推進に関して、押印の廃止のほかに、会 議資料のペーパーレス化の検討も期待します。
- (5) 市ホームページのアクセス増を望むのであれば、(多くの市民が使っているコミュニケーションアプリの)LINE 等から誘導するような方法もあるので検討されることを期待します。
- (6) 新たな財源の掘り起こしに関して、庁舎等を活用した広告(収入)を増やすとよいと考えます。

越谷市行政経営審議会委員

任期: 令和元年(2019年) 10月4日 ~ 令和3年(2021年) 10月3日

(50音順・敬称略)

氏 名	役職名
浅 野 要 二	委員
粟 村 大 造	委員
板 垣 智 彦	委員
宇田陽一	委員
延寿寺 和行	委員
大 谷 基 道	会長
後藤君代	委員
斉 藤 耕 平	委員
榊 健	委員
鈴 木 俊 昭	会長職務代理者
髙 橋 良 江	委員
田中茂夫	委員
戸 張 隆	委員
檜 垣 貴 津 子	委員
松 本 ひろみ	委員

第6次越谷市行政改革大綱

令和元年度取組結果報告書

越谷市

令和2年●月

目次

1	第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括	1
2	第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説	2
3	実施状況一覧(令和元年度末現在)	3
4	個別取組(41 件)の達成状況	5
5 -	- 1 個別取組内容(当初計画実施分)	6
5 -	– 2 個別取組内容(追加実施分)	.21
6	財政的効果額一覧	.26
7	取組別財政的効果額累計	.27

1 第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括

越谷市では、今後も厳しい財政環境が見込まれる中で、平成28年度から平成32(令和2)年度までを計画期間とする第6次行政改革に取り組んでいます。

第6次行政改革は、「事務事業の徹底改革」をはじめ、「組織力の強化」、「市民満足度の高い行政サービスの推進」、「健全財政の堅持」と主要推進事項に関連する34項目(41件)の取組を実施計画に位置付けています。

計画期間の4年目となる令和元年度まで(平成28年度~)の実施 状況は、「実施」が34件、「着手」が6件、「検討」が1件、実施率は83% です。「実施」した項目の財政的効果額の合計は約5億752万5千円 です。この効果額は、行政サービス全体の原資として活用しております。

これらの財源と業務効率の向上等を通じて、市民の皆さんへのサービスの充実や 将来にわたるまちづくりの一層の推進を今後とも適切に図ってまいります。

財政的効果額

平成 28 年度実績 ··· 3億1,655万9千円 平成 29 年度実績 ··· 1億6,460万3千円 平成 30 年度実績 ··· 1,628万3千円

令 和 元 年 度 実 績

1,008万円

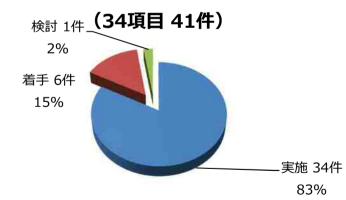
主な取組と効果額

・道路照明灯の LED 化 【728 万 2 千円の削減】

・公共下水道における水洗化の促進 【279万8千円の増収】

ほか18件の取組を実施しました。

平成28年度から令和元年度までの実施状況



※財政的効果額は、各取組による経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた額です。

また、各年度における効果額は、その年度に初めて生じた分のみを計上し、その後の 取組分の効果額を毎年度累積する方法は採っていません。

2 第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説

<体系図>

【主要推進事項】		【具体的推進事項】	整理番号
1事務事業の徹底 -		①事務事業の改革と連携の試み	1-1
改革		②環境負荷の軽減化	1-2
		③民間力の積極的活用	1-3
		④公営事業会計の財政健全化	1-4
		⑤外郭団体の経営健全化	1 - ⑤
2組織力の強化		①適正な定員管理等	2 - 1
		②職員の能力開発と人材確保	2 - ②
3 市民満足度の高い・		①各種手続等の簡略化	3 - 1
行政サービスの推進		②情報化等の推進	3 – ②
		③市民の期待に応える情報の発	3 – ③
		信·受信	
4健全財政の堅持	\top	①経費の縮減	4 - 1
		②補助金等の整理	4 - ②
		③公共施設等(インフラ含む)	4 – ③
		の適正管理と徹底活用	
	I	④財源の徹底確保と新たな財源	4 - ④
		獲得の推進	

<用語の解説>

① 実施 取り組んだ事業 (※効果に係る金額、数値等が次 年度以降に確定することが見込まれる事業含む)

② 着手 取組に着手したが、効果となる具体的な金額、数値 等が明らかになっていない事業

③ 検討 取組に伴う課題が整理途中のため、計画の実施に 至っていない事業

3 実施状況一覧(令和元年度末現在)

提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	着手	検討
		②環境負荷の軽減化	1	道路照明灯のLED化	0		
			2	飼い動物死体の処理の民営化	0		
		③民間力の積極的活用	3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	0		
			4	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	0		
	1事務事業の徹		5	国民健康保険税の収納率の向上	0		
	底改革		6	介護保険料の収納率の向上	0		
		④公営事業会計の財政健全化	7	公共下水道における水洗化の促進	0		
			8	下水道使用料の改定	0		
		8 下水道使用料の改定 ○ 9 市立病院経営健全化の推進 ○ ⑤外郭団体の経営健全化 10 外郭団体の健全経営の促進 ○ ①適正な定員管理等 11 適正な定員管理と効率的な組織整備 ○					
当		⑤外郭団体の経営健全化	10	外郭団体の健全経営の促進	0		
ヨ 初		①適正な定員管理等	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	0		
分	2組織力の強化	の勝昌の能力関発と人材確保	12	職員の能力開発の推進	0		
		を 地域 の	13	人材の確保	0		
	3 市民満足度の	①各種手続等の簡略化	14	個人番号の利活用の推進	0		
	高い行政サー	③市民の期待に応える情報の	15	市公式ホームページの充実	0		
	ビスの推進	発信•受信	16	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	0		
			17-1	電気契約の見直し(市民活動支援課分)	0		
		①経費の縮減	17-2	電気契約の見直し(学校管理課分)	0		
	4 健全財政の		18	電気通信サービス(電話)契約の見直し(学校管理課分)	0		
	堅持	②補助金等の整理	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	0		
		③公共施設等(インフラ含む)の適正管理と徹	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	0		
		底活用	21	住まいの情報館の廃止	\circ		

提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	着手	検討
			22-1	公共施設への有料広告の設置の推進(庁舎管理課分)	0		
			22-2	公共施設への有料広告の設置の推進(スポーツ振興課分)			0
当	4 健全財政の	④財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進	23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	0		
当初分	4 陸王別政の 堅持		24	市税の収納率の向上	0		
75	三元//		25	税外債権における未収金の圧縮	0		
			26	保育所保育料の収納率の向上	0		
			27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	0		
			32-1	工事・物品契約における発注図書アップロード作業の RPA 導入		0	
	1事務事業の徹 底改革	①事務事業の改革と連携の試み	32-2	財務会計電子審査受付待ち文書の受付業務への RPA 導入		0	
	医以单		32-3	負担割合証交付事務への RPA 導入		0	
			32-4	要介護認定申請事務への RPA 導入		0	
2台	3 市民満足度	①各種手続等の簡略化	28	証明書のコンビニ交付の開始	0		
追加	の高い行政サ	②情報化等の推進	33	電子入札システム導入		0	
分	ービスの推進	③市民の期待に応える情報の発信・受信	30	オープンデータ化の推進	0		
			17-3	電気契約の見直し(公園緑地課分)	0		
	4 /7# A D-1-Th A	①経費の縮減	17-4	電気契約の見直し(スポーツ振興課分)	0		
	4 健全財政の 堅持		29	乳幼児等健診事業の経費削減	0		
	—————————————————————————————————————	②補助金等の整理	34	自立支援事業補助金の見直し	0		
		④財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進	31	一般廃棄物処理手数料の見直し		0	
		取糸	1件数		34	6	1
			件数			41 件	

※新たな取組については、背景色を変えて表しています。

4 個別取組(41件)の達成状況

取組結果を可視化するために「AA」~「一」までの5段階で表しました。

〈達成状況: 令和元年度時点における効果の程度(※定性的効果含む)〉

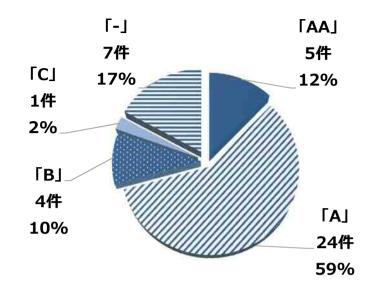
AA:計画を上回る効果があったもの

A:計画どおりの効果があったもの

B:効果が計画を下回ったもの

C : 効果が非常に少なかったもの又は実施を見合わせたもの

一 : 計画のままで実施に至ってないもの又は実施中のもの



- AA(5件)・・・道路照明灯のLED化(P6)、介護保険料の収納率の向上(P9)、公共下水道における水洗化の促進(P9)、 下水道使用料の改定(P10)、入学準備金貸付金償還金の収納率の向上(P20)
- A (24件) …省略
- B (4件) ・・・国民健康保険税の収納率の向上(P8)、税外債権における未収金の圧縮(P19)、保育所保育料の収納率の向上(P19)、 電気契約の見直し(スポーツ振興課)(P22)
- C (1件) ・・・市立病院経営健全化の推進(P11)
- (7 件)・・・公共施設への有料広告の設置の推進(P 17)、一般廃棄物処理手数料の見直し(P 23)、 工事・物品契約における発注図書アップロード作業の RPA 導入(P 24)、 財務会計電子審査受付待ち文書の受付業務への RPA 導入(P 24)、負担割合証交付事務への RPA 導入(P 24)、

要介護認定申請事務への RPA 導入 (P24)、電子入札システム導入 (P25)

※()内は取組詳細が記載されているページ番号

5-1 個別取組内容(当初計画実施分)

※令和元年度に行った取組については、背景色を変えて表しています。

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-②	1	道路照明 灯のLED 化	道路総務課	高出力型道路照明灯 5,160 基をリース方式により、LED 灯に転換することにより、道路照明灯の LED 化率 100%を目指します。 <u>当初計画値</u> CO ² 削減率 60%	実施	高出力型道路照明灯 4,904 灯を LED 灯に取り換え、これにより、CO ² 削 減効果が得られました。	定性的効果 消費電力が従来のものより少ない LED 灯に取り替えることにより、CO ² 削減効果が期待できます。 加えて、LED 灯は経済性や維持管理面で優れていることから、電気料金と修繕費が軽減されます。また。道路照明灯が更新されることによる生活環境の向上が見込まれます。 (CO ² 削減効果> 既設 1,545t/CO ² LED 化後 415t/CO ² 対果 (削減率▲73%) 定量的効果 令和元年度財政効果額:約728万円	AA
1-3	2	飼い動物死 体の処理の 民営化	リサイクルプラザ	飼い動物死体の処理を 民営化し、経費の削減を 図ります。	実施	平成 29 年度から、飼い動物の死体 処理業務(受付のみ)を市から民間 事業者へ移行しました。その際、民間事 業者は受付・収集・処理までの業務を 行うこととしました。	定量的効果 飼い動物死体処理の受付業務を民営化したことにより、職員による手数料の徴収事務及び委託事業者への 委託料の削減効果が得られました。	Α

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-3	3	優良事業 所・優良従 業員等表 彰事業の移 行	産業支援課	優良事業所・優良従業 員等表彰事業を越谷商工 会議所の単独事業すること で経費の削減を図ります。	実施	平成 28 年度から越谷商工会議所の単独事業として移管しました。	定量的効果 事業移管により、記念品等の経費削減と市職員の 業務時間短縮等の効果が得られました。 ※平成 28 年度財政効果額:105 万円	А
1-3	4	P F I 方 式による小・ 中学校の空 調設備の設 置	学校管理課	市立小・中学校の普通 教室への空調設備の設置 をPFI方式によることで、 費用の削減や財政支出の 平準化を図ります。	実施	PFI事業により、SPC(特別目的会社)が市内全小中学校に設置している空調設備にフィルター清掃の維持管理を行いました。	定量的効果 市立小・中学校施設空調設備設置事業を、PFI方式で実施することによって、従来方式の工事発注と比較した結果、VFMが8.5%、金額で3億7,400万円(※投資経費除く)の削減効果が期待できます。 ※平成28年度財政効果額:1億3,243万円→全体を平準化して第6次行政改革取組期間(5年間分)の効果額を現時点の見込額として計上しました。 ※PFI:プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略で、公共施設の建設・維持管理・運営等を民間部門が持つ資金や経営ノウハウを活用した手法 ※VFM:バリュー・フォー・マネーの略で、事業を行政主体で実施する場合と、民間主体で行う場合の費用比較を行い、効果測定を行う手法	Α

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-④	5	国民健康保険の向上	収納課	平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率を平成26 年度(90.76%)比で1.04 ポイント向上させ、財源の更なる確保を図ります。 (参考) 令和元年度計画値収納率91.60%	実施	・現年度課税分について、早期の臨宅や文書催告等の収納対策を行い、滞納繰越分への移行の抑制を図りました。また当初の納税通知書発布に併せた特別納税相談を実施しました。特別納税相談 14日間実施令和元年6月14日~7月1日来庁者数1,129人 ・滞納繰越分については、納税相談を行うとともに、財産の差押や執行停止等を行い、滞納整理を進めました。 ・和元年度(令和2年3月末日)差押件数1,062件換価件数1,978件充当金額85,230,560円滞納繰越分収納率20.85%(前年対比0.99ポイント増) ・庁舎内の広告掲示板や市広報紙、ゴミカレンダー等を活用し、納期限の周知や口座振替の推進を図りました。	定量的効果 国民健康保険税の収納率 【平成 26 年度 90.76%】 平成 28 年度 90.70%(0.06.ポイント減) 平成 29 年度 91.19%(0.43 ポイント増) 平成 30 年度 91.17%(0.41 ポイント増) 令和元年度 90.57%(0.19 ポイント減) ※()内は平成 26 年度比	В

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等		
1-④	6	介護保険 料の収納率 の向上	介護保険課	平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率(※)を平成 26 年度(96.33%)比 0.12 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。 ※収納率は現年度分と滞納繰越分を併せたものです。 (参考)令和元年度計画値収納率 96.43%	実施	・10~3 月に収納補助員を 1 名配置し、滞納者宅への臨時催告、指導、徴収等の強化を図りました。 ・その後、納付・相談が無い者に対し「差押最終警告書」を送付したことで、多くが納付相談や分割納付約束をする等、自主的な納付へ繋がりました。・このような納付指導を経ても納付へ至らない者については、滞納処分の差押えを 27 件執行し、合計 1,548,474円を回収しました。	定量的効果 介護保険料の収納率 【平成 26 年度収納率 96.33%】 平成 28 年度 96.46% (0.13 ポイント増) 平成 29 年度 96.39% (0.06 ポイント増) 平成 30 年度 96.56%(0.23 ポイント増) 令和元年度 96.81% (0.48 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比	AA	
1-④	7	公共下水 道における 水洗化の促 進	下水道経営課	戸別訪問等により、公共 下水道未接続世帯の解消 を目指し、経営健全化を図ります。 (参考)令和元年度計画値 訪問:1,400件 効果:1,786千円 接続件数:100件	実施	 ・水洗化世帯の増加による下水道使用料の増収を図りました。 ・戸別訪問による接続指導等を行いました。 〈接続指導等の件数〉 戸別訪問件数 1,038件・職員によるもの 637件・委託業者によるもの 401件 	定量的効果 水洗化世帯の増加による下水道使用料収入の確保 ①新規改造工事による公共下水道接続件数 平成 28 年度 245 件 平成 29 年度 112 件 平成 30 年度 112 件 令和元年度 141 件 ②公共下水道接続による使用料増 平成 28 年度 245 世帯 (6,826,680 円増) 平成 29 年度 112 世帯 (3,120,768 円増) 平成 30 年度 112 世帯 (3,120,768 円増) 平成 30 年度 141 世帯 (3,953,076 円増) 令和元年度 141 世帯 (3,953,076 円増) く参考>平成 27 年度 137 件	AA	

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施状況	実施内容			容	効果等	達成状況
1-④	8	下 水 道 使 用料の改定	下水道経営課	下水道使用料の料金体系を見直し、経費回収率を向上させ、経営健全化を図ります。 (参考)令和元年度計画値 歳入増加分300,000千	実施	した。	平成 2	を で 1,000円 100円/1min		 ・下水道使用料の改定に伴う歳入増加分(平成 27 年度との比較) ・平成 28 年度: 1億6,413万8千円 ・平成 29 年度: 3億1,991万5千円 ・平成 30年度: 3億3,277万5千円 ・中成 30年度: 4,790万5千円 ※平成 28年、29年度に財政効果を計上約3億100万円 ・下水道使用料改定に伴う経費回収率の向上〔経費回収率:平成27年度81.7%〕 ・下水道使用料改定に伴う経費回収率の向上で経費回収率:平成27年度81.7%〕 ・下成 28年度88.7%(7.0ポイント増) ・平成29年度89.9%(8.2ポイント増) ・平成30年度90.8%(12.4ポイント増) ・令和元年度91.8%(13.4ポイント増加) ※()内は平成27年度比 	AA

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-④	9	市立病院 経営化の推進	庶務課	平成 32 (令和 2) 年度までに、累積欠損金を解消し、経営健全化を図ります。	実施	第五期中期経営計画1年目にあたり、市民の多様な医療需要に的確に応えるため、医療器械を更新するとともに、医師・看護師の確保に努め、引き続き質の高い医療の提供を行いました。また、患者の紹介・逆紹介が円滑に行えるよう、ウェブ予約システムへの登録医療機関の拡大に努め、収益の増加につながる施策に取り組みました。手術用材料の供給が不安定であることから、手術件数が減少しているが、院内感染を起こすことなく収益減少を最小限にし、第五期中期経営計画に基づき、収益確保に努めます。	定量的効果 〈累積欠損金〉 ◎ 平成 28 年度末: 6 億 3,367 万円 ◎ 令和元年度末: 11 億 0,050 万円	С

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成 状況
1-\$	10	外郭団体の 健全経営の 促進	行政管理課	引き続き外郭団体の経営状況について点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。	実施	対象とする外郭団体の前年度決算 状況等を基に、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。 また、外郭団体の効果的な経営を促進しました。 〈本市の外郭7団体〉 ・越谷市土地開発公社 ・(公財) 越谷市施設管理公社、 ・(㈱埼玉県東部流通センター ・越谷コミュニティプラザ(株) ・(株)パルテきたこし ・(公社) 越谷市シルバー人材センター ・(社福) 越谷市社会福祉協議会	定性的効果 外郭団体の経営状況の透明性の確保と外郭団体に おける主体的な経営計画の促進を図りました。	Α
2-①	11	適正な定員 管理と効率 的な組織整 備	行政管理課	財政状況、優先すべき 施策や業務量等を総合的 に勘案し、行政需要と財政 負担とのバランスが取れた 組織・人員体制の整備に 努めます。	実施	財政状況や行政課題等を踏まえ、組織・定数調整方針を策定し、翌年度の業務量や施策の優先度等を踏まえた人員の再配分、再配置を行うとともに、以下の取組を行い、適正な定員管理と効率的な組織の整備に努めました。 〈令和元年度の取組〉 下水道事業について、地方公営企業法の一部適用に伴い、事業の確実な実施に向け、下水道課を、経営・財務を所管する「下水道経営課」と、下水道施設の維持・更新を所管する「下水道にしました。	定量的効果 人口 1 万人当りの職員数(普通会計) ※平成 31 年度 4 月 1 日現在 越谷 60.80 人(全国中核市 56 市中 26 位) 全国中核市平均 62.49 人	Α

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等 対果等
2-2	12	職員の能力開発の推進	人事課	複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる 職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。	実施	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の 5 つの体系により研修を実施しました。	定性的効果 複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる人 材の育成が期待されます。
2-2	13	人材の確保	人事課	複雑化・高度化する行政課題に対応するため、民間企業経験者等を積極的に採用することで、多様な人材の確保を図ります。	実施	多様な人材を確保するため、一般の 採用試験に加え、民間企業等の経験 者、更には実務経験を有する保育士資 格保有者や社会福祉士又は精神保健 福祉士資格保有者を対象とした採用 試験を実施しました。	定性的効果 複雑化・高度化する行政課題に的確に対応できる多様な人材の確保を行いました。 〈採用実績〉 ・保育士24人(新卒枠14人、実務経験枠10人) ・社会福祉士1人

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成 状況
3-1	14	個人番号の 利活用の推 進	行政管理課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用し、市民の利便性の向上を図ります。また、個人番号カードの利活用方法についても、調査・研究を進めます。	実施	平成 31 (令和元) 年度より「重度 心身障害者医療費支給に関する条例 による医療費助成金の支給に関する事 務」について、他機関との情報連携が開 始となりました。	定性的効果 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用することで各種手続きが簡素化され、市民の利便性の向上が図られました。 ○他団体への情報照会の実績:565件(R1) ・ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務(子育て支援課)221件 ・重度心身障害者手当支給条例による重度心身障害者手当の支給に関する事務(障害福祉課)193件 ・重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費助成金の支給に関する事務(障害福祉課)148件・生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務(生活福祉課)3件	Α
3-3	15	市公式ホー ムページの 充実	広報広聴課	市公式ホームページのコンテンツの情報発信力を向上させ、市民満足度の向上を図ります。	実施	平成 29年 11月にホームページの全面リニューアルを実施しました。また、台風 19号、新型コロナウイルスの発生に伴い、市公式ホームページのトップページに緊急情報を掲載し、わかりやすい情報発信を行いました。	定性的効果 ・「ホームページ評価結果」において「役に立った」の割合 (目標値:75%) 平成28年度72.6%(総意見数952件のうち691件) 平成29年度70.7%(総意見数1,196件のうち846件) 平成30年度73.4%(総意見数1,208件のうち887件) 令和元年度※59.0%(総意見数2,187件のうち1,290件) ※ホームページの全体評価に結びつかない内容に対する評価を含む・アクセス数の増加(月別平均) 1,354,846件(H29.4~10:リニューアル前) 1,493,633件(H29.11~H30.3:リニューアル後) 1,262,285件(H30.4~H31.3) 1,705,635件(H31.4~R2.3)	Α

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-3	16	産業情報ネットワーク(こ しがや i i ネット)情報 の移行	産業支援課	産業情報ネットワークより も認知度が高い市公式ホームページに情報を移行す ることで、情報発信力を向 上させるとともに、情報移行 後に産業情報ネットワークを 廃止し、経費の削減を図り ます。	実施	平成 28 年 12 月に産業情報ネット ワーク(こしがや i i ネット)を公開終 了とし、市公式ホームページへの情報の 一元化を実施しました。	定量的効果 平成 28 年 12 月に産業情報ネットワーク(こしがやi i ネット)を公開終了とし、運営管理委託料など歳出経費を削減しました。 ※平成 28、29 年度に財政効果を計上 約 380 万円	Α
4-①	17 -1	電気契約の見直し	市民活動支援課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	定量的効果 電気料金を削減しました。 ※平成 28 年度に財政効果を計上 12 万円 <対象施設> 北越谷地区センター、川柳地区センター 大沢地区センター、南越谷交流館	А
4-①	17 -2	電気契約の 見直し	学校管理課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行 いました。	定量的効果 電気料金を削減しました。 ※平成 28 年度に財政効果を計上 1,205 万円 <対象施設> 市内 45 小中学校	А
4-①	18	電気通信サ -ビス(電 話)契約の 見直し	学校管理課	市立小・中学校の電気通信事業者を見直し、電話料金の削減を図ります。	実施	市内小中学校 45 校について、電話 通信料金の安価な固定電話通信サー ビス事業者と契約を行いました。	定量的効果 電気通信サービス(電話)料金を削減しました。 ※平成 28、29 年度に財政効果を計上 約 586 万円	Α

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-2	19	勤労者等 生活資金 利子補給 金の廃止	産業支援課	平成 24年度から新規の 貸付がない「勤労者等生 活資金利子補給金」を廃 止し、経費の削減を図りま す。	実施	平成 29 年度末で事業を廃止しました。	定量的効果 廃止による人件費等の削減効果として、 約 13 万円の実質効果額が得られました。	A
4-3	20	公 共 施 設 共 施 管 理計 プラン の 策 理 行管理	公共施設マネジメント推進課	施設における用途別の 方向性や今後の中長期的 な整備方針をまとめたアクションプランを策定します。また、それに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図ります。	実施	平成 29 年度に構築し、平成 30 年度から稼働した公共施設マネジメントシステムのシミュレーション機能により、公共施設に係る今後の維持管理経費を算出し、それを元に将来的な経費の削減目標を 13%と試算しました。この試算結果を踏まえ、地区意見交換会やパブリックコメント等を実施し、令和元年7月にアクションプランを策定しました。	定量的効果 アクションプランに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担の軽減と平準化が図られます。	Α
4-3	21	住まいの情 報館の廃止	建築住宅課	施設展示物の老朽化や陳腐化等により利用者が減少している「住まいの情報館」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成 29 年 3 月 31 日付けで、住ま いの情報館を事業廃止しました。	定量的効果 事業の廃止に伴い、施設管理委託費等の経費削減 効果が図られました。 ※平成 29 年度に財政効果額を計上 約 120 万円	Α

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-4	22 -1	公共施設へ の有料広告 の設置の推 進	庁舎管理課	施設内に有料広告を設 置することにより、新たな歳 入の確保を図ります。	実施	越谷市本庁舎等広告事業について、有料広告を拡充した新たな内容で協定書を締結して事業を継続しつつ、新たに「越谷市広告付き電子案内板事業」を開始しました。	定量的効果 「本庁舎等モニター広告事業」 →増設による増収 「越谷市広告付き電子案内板事業」(新規) →平成 29 年 6 月 1 日から運用を開始しました。 ※平成 29 年度に財政効果額を計上:408 万円 <参考> 越谷市役所設置分の広告掲載料 令和元年度 351 万 9402 円(12 ヶ月分)	Α
4-@	22 -2	公共施設へ の有料広告 の設置の推 進	スポーツ振興課	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	検討	総合体育館、市民球場、しらこばと 陸上競技場の3施設について、有料広 告を設置の方向で検討しました。	未実施につき、効果未測定	_
4-@	23	こしがや公 共交通ガイ ドマップへの 有料広告の 掲載	都市計画課	こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載し、新たな歳入の確保を図ります。	実施	こしがや公共交通ガイドマップに掲載する広告に関する基準に基づき、こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載することで、自主財源の確保を図りました。	定量的効果 こしがや公共交通ガイドマップ(平成29年3月版) の広告掲載により歳入が増加しました。 ※平成28年度に財政効果を計上18万円 【内訳】 1号広告(2区画):6万円 2号広告(2区画):12万円	Α

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-④	24	市税の収納率の向上	収納課	平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率(※)を平成 26 年度(96.84%)比で 0.26 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。 ※収納率は現年度分と滞納繰越分を併せたものです。 (参考) 令和元年度計画値収納率 97.10%	実施	・現年度課税分について、早期の文書催告や滞納処分により、滞納繰越分への移行の抑制を図りました。 ・滞納繰越分については、納税相談を行うとともに、財産の差押や執行停止等を行い、滞納整理を進めました。 ・令和元年度(令和2年3月末日)差押件数1,351件換価件数2,147件充当金額102,993,828円滞納繰越分収納率35.87%(前年比1.86ポイント増)・庁舎内の広告掲示板や市広報紙、ゴミカレンダー等を活用し、納期限の周知や口座振替の推進を図りました。	定量的効果 市税の収納率 【平成 26 年度収納率 96.84%】 平成 28 年度 97.25% (0.41 ポイント増) 平成 29 年度 97.17% (0.33 ポイント増) 平成 30 年度 97.21% (0.37 ポイント増) 令和元年度 97.29% (0.45 ポイント増) ※ () 内は平成 26 年度比	A

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-@	25	税外債権における未収金の圧縮	収納課	税外債権(後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金他)の未収金の滞納繰越分の収納率について、平成26年度の収納率(25.24%)を基準に、平成32(令和2)年度までに30.00%まで上昇させます。 (参考)令和元年度計画値収納率29.32%	実施	・債権所管課の新任職員を主な対象とした債権管理に関する説明会を実施しました。また、各課からの未収金に関する相談を随時受け付け、助言を行いました。 ・事務移管により、滞納の市税・国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を一元的に徴収しました。・収納課に来庁した際に各課へ案内するなど、所管課担当者と滞納者との折衝の機会を増やし、今後の展開によっては事務移管に繋げることとしました。	定量的効果 税外債権の滞納繰越分収納率 【平成 26 年度収納率 25.24%】 平成 28 年度 22.99% (2.25 ポイント減) 平成 29 年度 22.92% (2.32 ポイント減) 平成 30 年度 21.04% (4.20 ポイント減) 令和元年度 20.45% (4.79 ポイント減) ※ () 内は平成 26 年度比 ※税外債権:後期高齢者医療保険料、し尿処理手 数料、学校給食費実費徴収金他、計 54 項目	В
4-④	26	保育所保 育料の収納 率の向上	子ども育成課	平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率を平成26 年度(95.55%)比で0.4ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	実施	・滞納世帯に対して、毎月の督促状の 送付に加え、年4回にわたり文書催 告を行いました。 ・財産調査を預貯金・生命保険照会に 重点を置き、延べ約1,300件実施し ました。 ・滞納者1世帯1件の不動産処分につ いて、交付要求を行いました。	定量的効果 保育料の収納率 【平成 26 年度収納率 95.55%】 平成 28 年度: 95.93% (0.38 ポイント増) 平成 29 年度: 96.05% (0.50 ポイント増) 平成 30 年度: 95.46% (0.09 ポイント減) 令和元年度: 94.09% (1.46 ポイント減) ※()内は平成 26 年度比	В

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4 - 4	27	入学準備 金貸付金 償還金の収 納率の向上	教育総務課	平成 32 (令和 2) 年度までに、現年度分の収納率を平成 26 年度(83.87%) 比で2.13ポイント向上させるとともに、滞納繰越分についても適正な債権管理に努めます。 (参考)令和元年度計画値現年分収納率85.50%	実施	・督促後履行されない場合、速やかに連帯保証人へ文書催告を行いました。 ・連帯保証人への文書催告後履行されない場合、借受人等に対して臨宅催告を行いました。 ・臨宅催告及び納付相談を実施し、分納誓約等による債務承認により時効中断の措置を行いました。	定量的効果 入学準備金貸付金償還金の収納率 【平成 26 年度収納率 83.87%】 平成 28 年度: 82.93%(0.94ポイント減) 平成 29 年度: 87.04%(3.17ポイント増) 平成 30 年度: 85.09%(1.22ポイント増) 令和元年度: 88.79%(4.92ポイント増) ※()内は平成 26 年度比	AA

5-2 個別取組内容(追加実施分)

※令和元年度に行った取組については、背景色を変えて表しています。

整理 番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成 状況
3-1	28	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	個人番号カードを利用して、地方公共団体情報システム機構との契約があるコンビニエンスストアなどに設置されているキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を行う。	実施	平成 28 年 10 月 3 日から個人番号カードを利用して、全国のコンビニエンスストアなどに設置されたキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を開始しました。	定量的効果 全国のコンビニエンスストア等で証明書の取得ができる。証明書自動交付機と比べて取り扱い時間が長く、市役所や出張所に来る必要がなく、窓口の混雑緩和と市民の利便性の向上が図られる。 〈参考:令和2年3月末日時点〉 ・コンビニ交付件数 21,792件 ・戸籍証明書 1,419件 ・住民票の写し 9,970件 ・印鑑登録証明書 8,146件 ・課税(非課税)証明書 2,257件 ・個人番号カード発行件数 57,121枚	Α
4-①	29	乳幼児等健 診事業の経 費削減	市民健康課	母親学級等に使用していた テキスト購入を終了し、母子 健康手帳の副読本を利用す ることにより経費削減を図りま す。1歳6か月健診時に行う 計測を助産師に委託していた が、臨時職員による対応に変 更し、委託料の削減を図りま す。	実施	・平成 28 年度中に母親学級等に使用していたテキスト購入を終了し、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図りました。 ・1 歳6か月健診時に行う計測を助産師に委託していましたが、臨時職員による対応に変更し、委託料を削減しました。	定量的効果 テキスト購入経費と従事者変更にかかる事務効率 により経費の削減を図ることができた。 ※平成 28 年度に財政効果を計上 約 33 万円	Α

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成 状況
4-①	17 -3	電気契約の 見直し	公園緑地課	電気事業者の変更を含め て契約内容等の検討・見直し を行い、電気料金の削減を図 ります。	実施	平成 30 年1月から、高圧受電契 約をしている6施設の電気事業者を 新電力(特定規模電気事業者)へ 切り替えを行いました。	定量的効果 電気料金を削減しました。 財政効果額合計 970万円 平成 29年度:167万円 平成 30年度:803万円 く対象施設> 高圧受電契約をしている6施設 ・しらこばと運動公園競技場 ・川柳公園野球場 ・北越谷第五公園野球場 ・花田第六公園 ・千間台第四公園 ・越谷総合公園	Α
4-①	17 -4	電気契約の 見直し	スポーツ振興課	平成 29 年度中までに総合体育館及び地域体育館 3 館の電気供給事業者の見直しを行い、電気料金の削減を図ります。 (参考) 平成 30 年度計画値8,103 千円	実施	市内の総合体育館および地域体育館3館(北、南、西体育館)の電気供給業者の見直しを行い、電力基本料金の安価な電気事業者(PPS)と契約を行いました。	定量的効果 電気料金を削減しました。 財政効果額合計 676万円 平成 29年度: 45万円 平成 30年度: 631万円 <対象施設> 総合体育館 地域体育館(北、南、西体育館)	В

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管 (課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-3	30	オープンデータ 化の推進	情報推進課	令和 2 年度までの間、埼 玉県オープンデータサイトで毎 年 10 件以上の新規データセットを公開します。 <u>(参考) 令和元年度計画値</u> 新規データセット 10 公開	実施	前年と比較して 10 のデータセットを 新規公開し、累計 65 データセットの公 開を実現しました。	定性的効果 市民が二次利用できるデータが増えました。 〈令和元年度新規公開データセット〉 ・こしがや公共交通ガイドマップ ・地域子育て支援センター・保育ステーション一覧 ・平成 29 年度主要施策の成果報告書・事業別 決算概要書 ・平成 30 年度主要施策の成果報告書・事業別 決算概要書 ・平成 29 年度歳入歳出決算書 ・平成 29 年度歳入歳出決算書 ・平成 30 年度歳入歳出決算書 ・田成 30 年度歳入歳出決算書 ・担定避難所一覧 ・一般廃棄物収集運搬業者一覧 ・食品営業許可・届出一覧 ・越谷市統計年報 平成 30 年版	Α
3-①	31	一般廃棄物 処理手数料 の見直し	リサイクルプラザ	令和2年度までに、し尿処理手数料、粗大ごみ処理手数料、その他の廃棄物処理手数料について、ごみ処理費用の現状を踏まえた適切な手数料のあり方、ごみ排出者の負担割合の適正化、周辺自治体とのバランスなどの観点から見直しを行います。	着手	一般廃棄物処理手数料について、 社会情勢を鑑み、実施時期の見直し をしました。	未実施につき、効果未測定	

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-①	32 -1	工事・物品 契約における 発注図書アッ プロード作業 の RPA 導入	契約課	工事・物品契約における発 注図書アップロード作業に RPA を導入します。	着手	令和2年度本格導入に向けて、事 業関係者との調整を進め、実証実験 を行いました。	未実施につき、効果未測定	
1-①	32 -2	財務会計電 子審査受付 待ち文書の 受付業務へ の RPA 導入	出納課	令和2年度中に、財務会計システムにおける電子審査受付待ち文書の受付業務について、RPAを導入し、各審査ルートへ伝票の振り分けを行います。	着手	令和2年度本格導入に向けて、事 業関係者との調整を進め、実証実験 を行いました。	未実施につき、効果未測定	
1-①	32 -3	負担割合証 交付事務へ の RPA 導入	介護保険課	令和2年度中に、負担割合証出力作業について、RPAを導入し自動出力を行います。	着手	令和2年度本格導入に向けて、事 業関係者との調整を進め、実証実験 を行いました。	未実施につき、効果未測定	
1-①	32 -4	要介護認定 申請事務へ の RPA 導入	介護保険課	令和2年度中に、介護保 険事業所等の入力、帳票の 出力作業について、RPAを導 入し、自動入力および自動出 力を行います。	着手	令和2年度本格導入に向けて、事 業関係者との調整を進め、実証実験 を行いました。	未実施につき、効果未測定	_

整理番号	個別 取組 NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-②	33	電子入札システム導入	契約課	物品業務の電子入札シス テムを導入します。	着手	令和元年度に事業関係者との調整を進め、電子入札システム導入の 条件を整えました。	未実施につき、効果未測定	_
4-②	34	自立支援事 業助成金の 見直し	人権・男女共同参画推進課	令和2年度中に自立支援 事業助成金について、助成対 象事業の2事業を統合し、 助成金の整理を行います。	実施	自立支援事業助成金について、助 成対象事業の2事業を統合し、助成 金の整理を行いました。	定量的効果 助成対象事業の2事業を統合することで連携を 図り、助成金額が500,000円削減されます。 ※財政効果額は令和2年度に計上	Α

6 財政的効果額一覧

単位:千円

							= 世中・113			
整理	取組名	所管	効果額		効果					
番号	番号		(1+2-3)		划未					
		·\ \		☞ 約	圣費削減					
1-2	道路照明灯の LED 化	路	7 202	内	①経費削減	51,563	電気料金及び修繕料の削減			
1 -(2)	(※測定値は CO ² の削減)	道路総務課	7,282	訳	②歳入確保	0				
		誄			③投入経費	44,281	LED 道路照明灯賃貸借契約			
		下水道経営課		☞ 歳入確保						
1-4	公共下水道における水洗		2 700	(内	①経費削減	0				
1 -(4)	化の促進		2,798	(内 訳)	②歳入確保	3,953	新規改造工事接続分の使用料収入			
		課			③投入経費	1,155	接続指導業務委託費			
				①経費削減		51,563				
財政効果額(合計) 10					②歳入確保		3,953			
					③投入経費	45,436				

7 取組別財政的効果額累計

				所管(課)	財政効果額合計:千円					
時	NO	整理	取組名		平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年		
期	110	番号	4VIII.FI	/// G (D //	財政効果額合計	財政効果額合計	財政効果額合計	財政効果額合計		
					(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)		
	1	1 -(2)	 道路照明灯のLED化	道路総務課	│ │測定値は CO² の削減	│ │測定値は CO² の削減	│ │測定値は CO² の削減	測定値は CO ² の削減		
	_		7C-3/ /3/ 3 / 2 / 2 0			7,372 12.0		財政効果額:7,282		
	2	1 - ③	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ		59				
	3	1-③	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	産業支援課	1,050					
	4	1-3	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	132,423					
	5	1-④	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率		
	6	1-④	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率		
	7	1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道経営課	5,844	1,933	1,933	2,798		
当初分	8	1-④	下水道使用料の改定	下水道経営課	160,000	149,967				
分 	9	1 - ④	市立病院経営健全化の推進	庶務課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない		
	10	1 -⑤	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない		
	11	2 -1	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない		
	12	2 - ②	職員の能力開発の推進	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない		
	13	2 - ②	人材の確保	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない		
	14	3 -1	個人番号の利活用の推進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない		
	15	3 - ③	市公式ホームページの充実	広報広聴課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない		
	16	3 - ③	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	産業支援課	435	3,361				

					財政効果額合計:千円					
時	NO	整理	取組名	所管(課)	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年		
期	110	番号	43/11111	/// 白(味/	財政効果額合計	財政効果額合計	財政効果額合計	財政効果額合計		
					(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)		
	17-1	4 - ①	電気契約の見直し	市民活動支援課	127					
	17-2	4-①	電気契約の見直し	学校管理課	12,053					
	18	4 - ①	電気通信サービス(電話)契約の 見直し	学校管理課	4,111	1,750				
	19	4-2	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	_	128				
	20	4-3	公共施設等総合管理計画アクショ ンプランの策定と進行管理	公共施設マネジ メント推進課	測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず		
当	21	4-③	住まいの情報館の廃止	建築住宅課	_	1,201				
当初分	22-1	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	_	4,085				
	22-2	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	スポーツ振興課	実施に至らず	実施に至らず	実施に至らず	実施に至らず		
	23	4-④	こしがや公共交通ガイドマップへの 有料広告の掲載	都市計画課	180					
	24	4-④	市税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率		
	25	4-④	税外債権における未収金の圧縮	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率		
	26	4-④	保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率		
	27	4-④	入学準備金貸付金償還金の収納 率の向上	教育総務課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率		
			当初分 集計		316,223	162,484	1,933	10,080		
追	28	3 - ①	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	測定値は利便性等	測定値は利便性等	測定値は利便性等	測定値は利便性等		
加 分	29	4 - ①	乳幼児等健診事業の経費削減	市民健康課	336					

					財政効果額合計:千円					
時 期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	平成 28 年 財政効果額合計 (単位:千円)	平成 29 年 財政効果額合計 (単位:千円)	平成 30 年 財政効果額合計 (単位:千円)	令和元年 財政効果額合計 (単位:千円)		
	17-3	4-①	電気契約の見直し	公園緑地課		1,666	8,031			
	17-4	4-①	電気契約の見直し	スポーツ振興課		453	6,319			
	30	3 - ③	オープンデータ化の推進	情報推進課			測定値は金額ではない	測定値は金額ではない		
	31	3 - ①	一般廃棄物処理手数料の見直し	リサイクルプラザ			測定に至らず	測定に至らず		
追	32-1	1-①	工事・物品契約における発注図書 アップロード作業の RPA 導入	契約課				測定に至らず		
追加分	32-2	1-①	財務会計電子審査受付待5文書 の受付業務への RPA 導入	出納課				測定に至らず		
	32-3	1-①	負担割合証交付事務への RPA 導入	介護保険課				測定に至らず		
	32-4	1-①	要介護認定申請事務への RPA 導入	介護保険課				測定に至らず		
	33	3 - ②	電子入札システム導入	契約課				測定に至らず		
	34	4-2	自立支援事業補助金の見直し	人権·男女共同 参画推進課				測定に至らず		
			追加分 集計		336	2,119	14,350	0		
			年度合計効果額	_	316,559	164,603	16,283	10,080		
		第6	次行政改革合計効果額	頂	5億752万5千円					
		(平	成 28~令和元年度分)						